参考資料１

神奈川県地球温暖化対策計画の
進捗状況について（案）

2024（令和６）年度実績

令和８年　月

神　奈　川　県

目　次

１　計画の概要・・２

２　県内の温室効果ガス排出量の状況

（1）　県内の温室効果ガスの部門別排出量と削減目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（2）　県内の温室効果ガス排出量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（3）　県内の二酸化炭素（CO_2）排出量の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（4）　県内のその他ガス排出量の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（5）　県内の再生可能エネルギーの導入量の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

３　緩和策の進捗状況・・・４

（1）　部門ごとの進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（2）　総合的な評価・・・19

４　適応策の進捗状況・・20

（1）　分野ごとの進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（2）　総合的な評価・・・26

（参考１）本県の地域特性（国との比較）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（参考２）神奈川県地球温暖化対策計画（令和４年３月改定）重点施策の目標一覧　・・・・・29

神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について
（2024（令和６）年度実績）

１　計画の概要

(1)　**計画期間**　2024（令和６）年度から 2030（令和 12）年度までの７年間

(2)　**根　　拠**　神奈川県地球温暖化対策推進条例第７条及び第９条
神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例第７条

(3)　**計画目標**　2050 年脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現
2030（令和 12）年度までに県内の温室効果ガス排出量を 50％削減（2013 年度比）

２　県内の温室効果ガス排出量の状況等

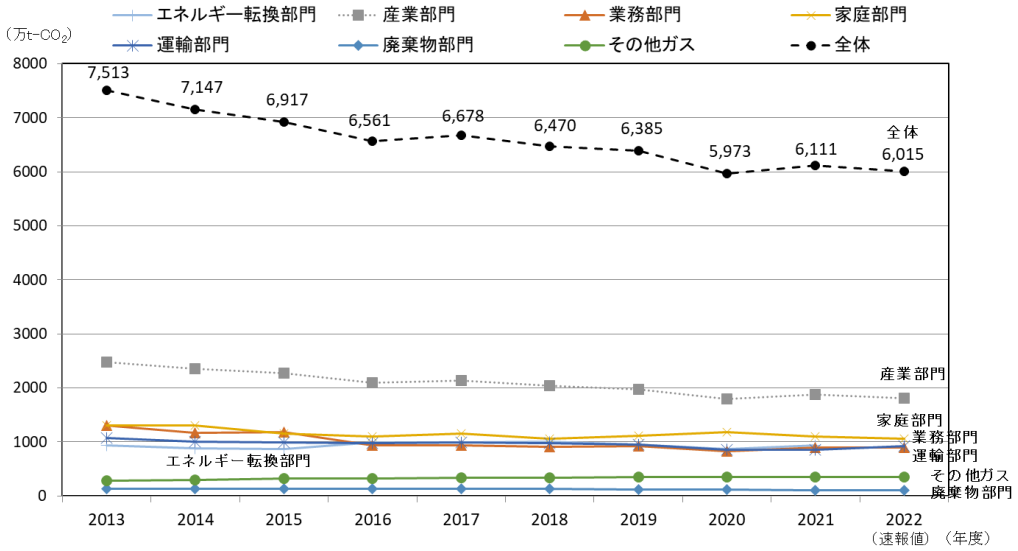
(1)　県内の温室効果ガスの部門別排出量と削減目標

（単位：万 t-CO_2）

区分	2013 年度（基準年度）	2021 年度（前年度）	2022 年度（速報値）（現状値）			2030 年度（中期目標）
	排出量	排出量	排出量	増減率（%）		増減率（%）
				対 2013 年度	対前年度	対 2013 年度
エネルギー転換部門	940	934	877	△ 6.8	△ 6.1	△47
産業部門	2,476	1,877	1,804	△ 27.2	△ 3.9	△57
業務部門	1,306	894	895	△ 31.5	0.1	△65
家庭部門	1,306	1,098	1,066	△ 18.4	△ 2.9	△48
運輸部門	1,073	857	923	△ 14.0	7.7	△24
廃棄物部門	131	110	112	△ 14.2	1.7	△47
その他ガス※	280	356	353	26.3	△ 0.7	△35
吸収量	－	△ 16	△ 16	－	0	－
合　　計	7,513	6,111	6,015	△ 19.9	△1.6	△50

※　メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF_6）、三ふっ化窒素（NF_3）

(2)　県内の温室効果ガス排出量の推移



※ 2020 年度以降は、森林等による温室効果ガス吸収量を含む。

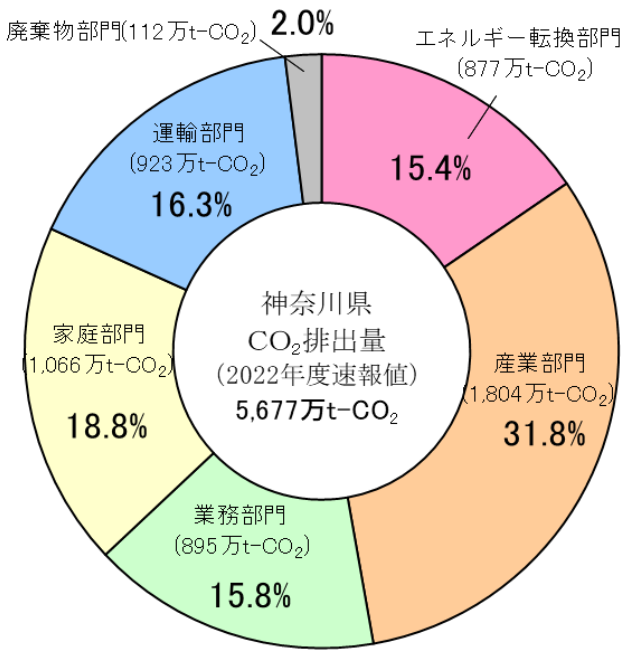
(3)　県内の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の状況

○　2022 年度（速報値）では、温室効果ガスのうち約 94%を占めるＣＯ$_2$の排出量は 5,677 万ｔ-CO_2で、前年度比では 1.6%減少、基準年である 2013 年度比では 21.5%減少しています。

○　前年度比で減少した要因は、エネルギー転換部門、産業部門、家庭部門からの排出量が減少したことによります。また、2013 年度と比較すると、すべての部門で減少しています。

○　部門別の排出量については、構成比では産業部門（31.8%）が大きく、次いで家庭部門（18.8%）、運輸部門（16.3%）の順となっています。

【県内の部門別ＣＯ$_2$排出量（2022 年度（速報値））】



※　温室効果ガスの排出量は端数処理（万 t-CO_2単位で四捨五入）をしているため、グラフ内の内訳と合計が一致しない場合があります。

(4)　県内のその他ガス排出量の状況

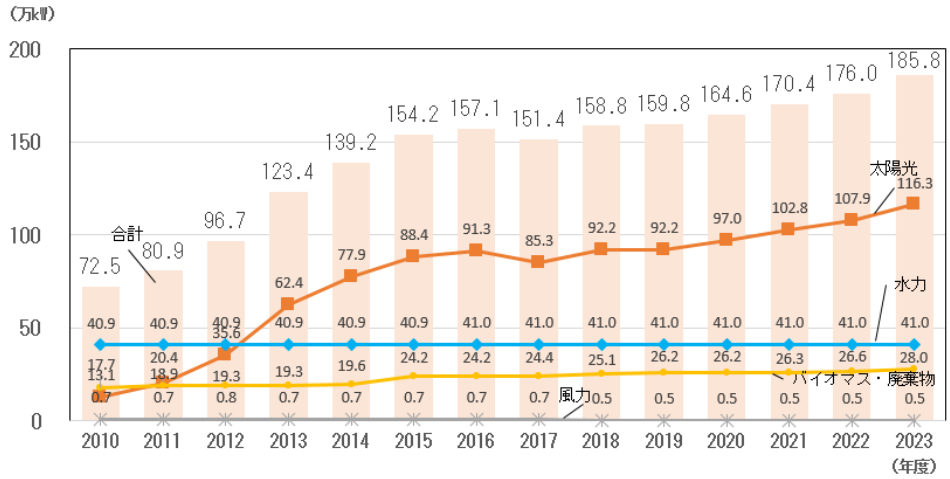
○　CO_2以外のその他ガスは、2022 年度（速報値）では排出量は 353 万 t -CO_2 で、前年度比では 0.7%減少、基準年である 2013 年度比では 26.3%増加しています。

○　これは主に、業務用冷凍空調機器、家庭用エアコン等におけるハイドロフルオロカーボン類（ＨＦＣｓ）の使用量の増加に伴い、排出量が増加したことが要因です。

○　その他ガスは、温室効果ガス排出量全体に占める割合は 2022 年度（速報値）で約6%ですが、CO_2よりも温室効果が大きいことから、今後も推移を注視することが必要です。

(5)　県内の再生可能エネルギーの導入量の状況

○　直近 2023 年度の導入実績は、前年度比で 9.8 万 kW 増え、185.8 万 kW となっており、そのうち太陽光発電は 116.3 万 kW です。



3　緩和策の進捗状況

○　緩和策の施策体系を踏まえて、本計画の進捗評価を行うため、取組の中柱ごとに施策の実施に関する目標（ＫＰＩ）を設定しています。各目標（ＫＰＩ）の現況値を把握し、個々の指標を評価するとともに、部門ごとに進捗状況を総合的に評価します。

中柱ごとの施策の実施に関する目標

大柱	中柱	部門	ＫＰＩ	最新年度実績	中間年度（2027 年度）目標値	2030 年度目標値
Ⅰ　エネルギーを使う工夫	省エネルギー対策・電化・スマート化	産業	産業部門の県内総生産当たりの年間エネルギー消費量※1	(2022 年度) 27,178ＴＪ/兆円	19,700ＴＪ/兆円	17,300ＴＪ/兆円
		業務	業務部門の業務床面積当たりの年間エネルギー消費量※1	(2022 年度) 9,519ＧＪ/万㎡	9,450ＧＪ/万㎡	9,320ＧＪ/万㎡
		家庭	家庭１世帯当たりの年間エネルギー消費量※1	(2022 年度) 28,208ＭＪ/世帯	29,300ＭＪ/世帯	28,600ＭＪ/世帯
		家庭	新築一戸建住宅に占めるＺＥＨの割合	(2024 年度) 今後把握予定	30%	40%
	人流・物流のゼロカーボン化	運輸	新車乗用車に占める電動車の割合（暦年）※2	(2024 年度) 62.7%	80%	100%

大柱	中柱	部門	ＫＰＩ	最新年度実績	中間年度 （2027 年度） 目標値	2030 年度 目標値
Ⅱ エネルギーを創る工夫	再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大	業務・家庭	再生可能エネルギーの導入量	（2023 年度） 185.8 万 kW	227 万 kW	270 万 kW 以上
Ⅲ 取組を加速させる工夫	イノベーションの促進	産業	脱炭素推進に資する新規プロジェクト支援件数（累計）	（2024 年度） 27 件	46 件	62 件
	吸収源対策	吸収源	県産木材を使用した木造施設等への支援件数（累計）	（2024 年度） 134 件	340 件	595 件
		吸収源	藻場の再生面積	（2024 年度） 6.1ha	51 ha	（2027 年度） 51 ha
	循環型社会の推進	廃棄物	プラスチックごみの有効利用率	（2024 年度） 一般廃棄物：97.3% （2023 年度） 産業廃棄物：86.8%	一般廃棄物：99.7% 産業廃棄物：94.5%	一般廃棄物：100% 産業廃棄物：100%
		廃棄物	食品ロス量（家庭系・事業系）	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：52g（2023 年度） 県内で発生する事業系食品ロス量：18.7 万トン（2022 年度）	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：50g 県内で発生する事業系食品ロス量：22.7 万トン	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量：46g 県内で発生する事業系食品ロス量：22.1 万トン
	CO_2以外の温室効果ガスの排出削減	その他ガス	フロン類算定漏えい量報告において、前年度より減少した事業者数の割合	（2023 年度） 56%	毎年度 50%以上	毎年度 50%以上
	横断的な取組	―	環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）	（2024 年度） 15,637 人	26,400 人	46,000 人
	県庁の率先実行		公用車に占める電動車の割合（代替可能な車両がない場合を除く）	（2024 年度） 30.5%	81%	（2028 年度） 100%
			県有施設への太陽光発電の導入率（設置可能な施設のみ）	（2024 年度） 約 30%（見込）	40%	50%
			県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率	（2024 年度） 51.4%	54%	100%

※1　ジュール(J)は発熱量の単位を指す。M、G、Tは、10 の累乗を示す接頭語。１M（メガ）=1,000,000（10 の６乗）、１G（ギガ）=1,000,000,000（10 の９乗）、１T（テラ）=1,000,000,000,000（10 の 12 乗）。
※2　軽自動車は含まない。

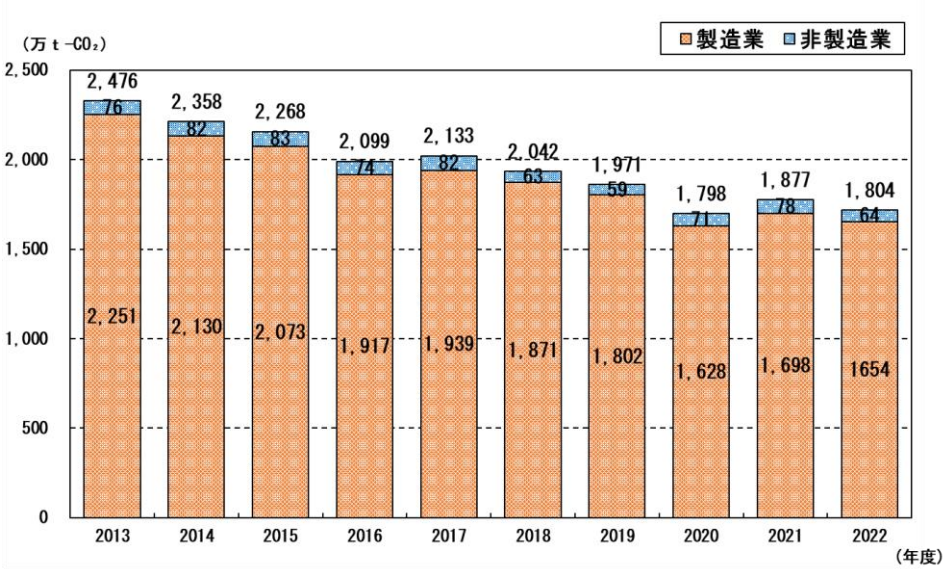
(1) 部門ごとの進捗状況

産業部門

（産業部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2022 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 27.2%減少しています（2030 年度削減目標：△57%）。

○　2013 年度以降、概ね減少傾向にあり、これは、利用する電力のＣＯ$_2$排出原単位が改善したこと、生産性の向上等によりエネルギー消費原単位が改善し、省エネルギー化が進んだことが主な要因と考えられます。また、産業部門のＣＯ$_2$排出量のうち約 97%を占める製造業においては、2022 年度のＣＯ$_2$排出量は 2013 年度比で 27.5%減少しており、これは、2013 年度以降、省エネルギー対策等の事業者の自主的な取組が一定程度進んでいることや、製造業事業所の減少が主な要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【産業部門の県内総生産当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	25,060TJ/兆円	25,323TJ/兆円	27,178TJ/兆円					19,700TJ/兆円	17,300TJ/兆円

主な取組

2022 年度の実績は 27,178ＴＪ/兆円で、2021 年度実績 25,323ＴＪ/兆円から 1,855ＴＪ/兆円増加しています。製造業や建設業の県内総生産額が減少する中、エネルギー消費量は前年度からほぼ横ばいだったため、県内総生産当たりのエネルギー消費量が増加したものと考えられます。

■事業活動温暖化対策計画書等の届出

○一定規模以上の事業活動等における温暖化対策計画書制度を運用し、温室効果ガスの削減に向けたより積極的な取組を事業者に促しました。

（大規模排出事業者 530 者、中小規模事業者等 49 者＜2024 年度＞）

（前年度　大規模排出事業者 527 者、中小規模事業者等５者）

○引き続き、削減目標を達成できなかった事業者に対して重点的に指導（次期計画書作成時点での個別ヒアリング、現地調査による詳細な現状把握・指導・助言）するとともに、2025 年

	度からは、県が事業者の脱炭素化の取組を評価する制度を運用し、こうした取組を更に後押ししていきます。 ■中小企業等に対する省エネ設備導入に対する補助 ○中小企業等に対する支援として、省エネ設備導入に対する補助を実施しました。 （187 件＜2024 年度＞）（前年度 75 件） ○引き続き、事業活動におけるCO_2排出量の削減に向けた取組をより一層推進するため、より活用しやすい制度設計を行うなど、補助による支援を実施していきます。 ■中小企業脱炭素相談支援事業 ○中小企業の脱炭素化の取組を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが実施するカーボンニュートラルワンストップ相談窓口への補助を実施しました。 （相談件数：698 件＜2024 年度＞）（前年度 120 件） ○2025 年度からは、窓口対応や企業訪問に加えて、脱炭素化に向けた計画の策定から取組の実行までを継続的に支援していきます。

【脱炭素推進に資する新規プロジェクト支援件数（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	1 件	13 件 （単年度 12 件）	27 件 （単年度 14 件）			46 件	62 件

主な取組	■脱炭素推進ベンチャー支援事業費 ○脱炭素に資する新たな製品やサービスの開発に取り組むベンチャー企業を５件採択し、事業化支援を行いました。 ○引き続き、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援していきます。 ■カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業 ○県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内に本店を有する中小企業等が連携して取り組む脱炭素化に資する研究開発プロジェクトを３件採択し、支援しました。 ○引き続き、脱炭素に資する新たな技術や製品の実用化に向けて、複数企業が連携して取り組む研究開発プロジェクトを支援していきます。 ■（地独）神奈川県立産業技術総合研究所における脱炭素化対策事業 ○地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、大学や企業との共同研究開発に取り組み、脱炭素化に資する新技術や新製品の開発を支援しました。（2024 年度支援プロジェクト数：６件） ○引き続き、脱炭素化に資する新技術の研究開発の取組を支援していきます。

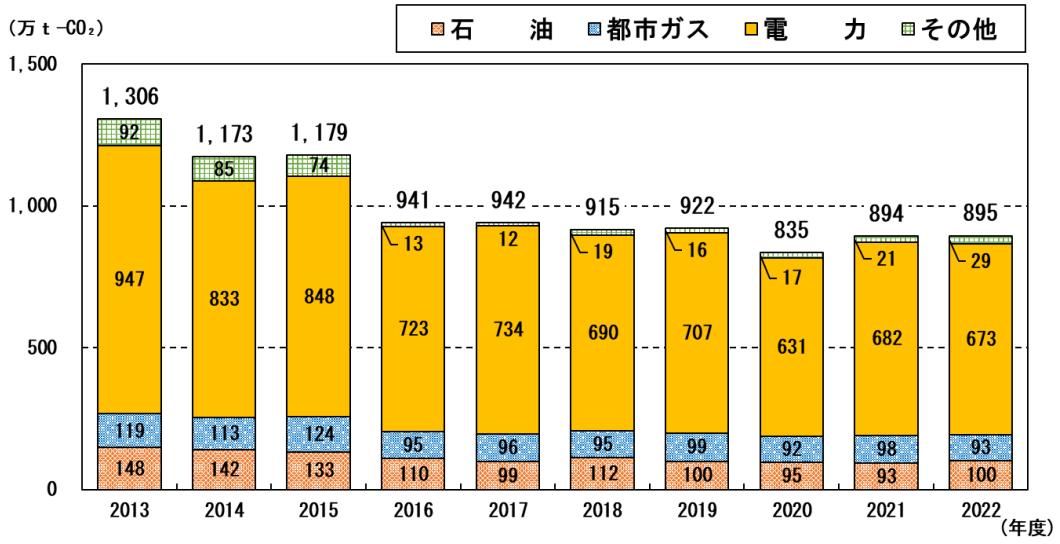
業務部門

（業務部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2022 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 31.5%減少しています（2030 年度削減目標：△65%）。

○　2013 年度以降、推計で使用している統計資料において集計方法に変更がなされたことに伴い、2016 年度に大きく減少した後は、緩やかな減少傾向にあり、これは、利用する電力のＣＯ$_2$排出原単位の改善により電力消費に伴う排出量が減少したこと、省エネルギー対策の進展等によりエネルギー消費原単位が改善したことが、主な要因と考えられます。

○　一方、2022 年度のＣＯ$_2$排出量は前年度からほぼ横ばいとなっていますが、運輸・運送業のオフィス・倉庫等の稼働が増加したことが要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【業務部門の業務床面積当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	9,084GJ/万㎡	9,638GJ/万㎡	9,519GJ/万㎡					9,450GJ/万㎡	9,320GJ/万㎡

主な取組

2022 年度の実績は 9,519ＧＪ/万㎡で、2021 年度実績 9,638ＧＪ/万㎡から 119ＧＪ/万㎡減少しています。暖冬による暖房需要の減少に伴い、エネルギー消費量が減少したこと等が要因と考えられます。

■事業活動温暖化対策計画書等の届出【再掲】

○一定規模以上の事業活動等における温暖化対策計画書制度を運用し、温室効果ガスの削減に向けたより積極的な取組を事業者に促しました。

（大規模排出事業者 530 者、中小規模事業者等 49 者＜2024 年度＞）

（前年度　大規模排出事業者 527 者、中小規模事業者等５者）

○引き続き、削減目標を達成できなかった事業者に対して重点的に指導（次期計画書作成時点での個別ヒアリング、現地調査による詳細な現状把握・指導・助言）するとともに、2025 年度からは、県が事業者の脱炭素化の取組を評価する制度を運用し、こうした取組を

	更に後押ししていきます。 ■中小企業等に対する省エネ設備導入に対する補助【再掲】 ○中小企業等に対する支援として、省エネ設備導入に対する補助を実施しました。 （187 件＜2024 年度＞）（前年度 75 件） ○引き続き、事業活動におけるCO_2排出量の削減に向けた取組をより一層推進するため、より活用しやすい制度設計を行うなど、補助による支援を実施していきます。 ■中小企業脱炭素相談支援事業【再掲】 ○中小企業の脱炭素化の取組を支援するため、（公財）神奈川産業振興センターが実施するカーボンニュートラルワンストップ相談窓口への補助を実施しました。 （相談件数：698 件＜2024 年度＞）（前年度 120 件） ○2025 年度からは、窓口対応や企業訪問に加えて、脱炭素化に向けた計画の策定から取組の実行までを継続的に支援していきます。

【再生可能エネルギーの導入量】

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	170.4 万 kW	176.0 万 kW	185.8 万 kw				227 万 kW	270万 kW 以上

主な取組	直近 2023 年度の導入実績は、前年度比で 9.8 万 kW 増え、185.8 万 kW となっており、そのうち太陽光発電が 116.3 万 kW です。 ■自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 ○再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業所等へ導入する自家消費型再生可能エネルギー発電設備や蓄電システムへの導入に係る経費の一部を補助し、前年度より導入量が増加しました。（補助件数：105 件、導入量：10,334kW＜2024 年度＞）（前年度補助件数：113 件、導入量：8,232kW） ○企業に対して太陽光発電設備等の必要性や、補助制度の広報を実施し、周知を図っていきながら、再生可能エネルギー発電設備の導入を更に促進します。 ■事業所用太陽光発電の共同購入事業 ○太陽光発電の導入拡大を図るため、協定締結事業者と連携して、事業所用の太陽光発電（10kW 以上）の共同購入事業を実施し、2024 年度までに 59kW の導入実績がありました。 ○購入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、通常よりも安い費用で設置できる取組であり、更なる導入拡大に向けて、引き続き取り組んでいきます。

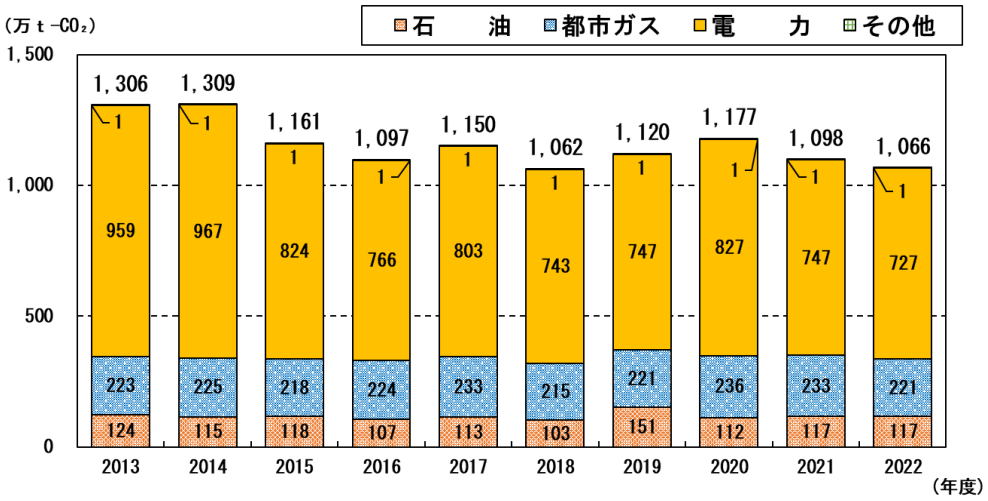
家庭部門

（家庭部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2022 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 18.4%減少しています（2030 年度削減目標：△48%）。

○　2013 年度以降、増減を繰り返しながら全体としては緩やかな減少傾向にあり、利用する電力のＣＯ$_2$排出原単位が改善したこと、省エネルギー対策の進展等により世帯当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

○　また、2022 年度のＣＯ$_2$排出量は前年度から若干減少しており、これは、暖冬の影響による暖房の需要減少等に伴い、家庭におけるエネルギー消費量が減少したことが主な要因と考えられます。



※2020 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加等により、一時的に大きく数値が増加。

（ＫＰＩの進捗状況）

【家庭１世帯当たりの年間エネルギー消費量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	31,708MJ/世帯	29,424MJ/世帯	28,208MJ/世帯					29,300MJ/世帯	28,600MJ/世帯

主な取組

2022 年度の実績は 28,208ＭＪ/世帯で、2021 年度実績 29,424ＭＪ/世帯から 1,216ＭＪ/世帯減少しています。暖冬の影響による暖房の需要減少等に伴い、家庭におけるエネルギー消費量が減少したことなどの要因が考えられます。

■ＺＥＨ導入費補助

○新築住宅の省エネ化を促進するため、ＺＥＨの導入に対する補助を実施しました。

2023 年度から補助対象設備（ＨＥＭＳ機器、高断熱外皮、太陽光発電システム）ごとの定率補助からＺＥＨの種別による定額補助へ移行しています。また、中小工務店の取組を後押しして、施工可能な事業者の裾野を広げるため、中小工務店が施工するＺＥＨの導入に限定して、補助を行っています。（補助件数：73 件、導入量：414.4kW＜2024 年度＞）

（前年度 補助件数：47 件、導入量：290.2kW）

○引き続き、新築住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

■既存住宅の省エネルギー改修の支援

○既存住宅の省エネ化を促進するため、省エネ改修に対する補助を実施し、前年度より、補

	助件数が増加しました。（補助件数：357 件＜2024 年度＞）（前年度 補助件数：203 件） ○引き続き、既存住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続しながら、事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

【新築一戸建住宅に占めるＺＥＨの割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	14.2%	16.6%	今後把握予定			30%	40%

主な取組	■ＺＥＨ導入費補助【再掲】 ○新築住宅の省エネ化を促進するため、ＺＥＨの導入に対する補助を実施しました。 2023 年度から補助対象設備（ＨＥＭＳ機器、高断熱外皮、太陽光発電システム）ごとの定率補助からＺＥＨの種別による定額補助へ移行しています。また、中小工務店の取組を後押しして、施工可能な事業者の裾野を広げるため、中小工務店が施工するＺＥＨの導入に限定して、補助を行っています。（補助件数：73 件、導入量：414.4kW）（前年度 補助件数：47 件、導入量：290.2kW） ○引き続き、新築住宅の省エネ化に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

【再生可能エネルギーの導入量】（再掲）

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	170.4 万 kW	176.0 万 kW	185.8 万 kw				227 万 kW	270 万 kW 以上

主な取組	直近 2023 年度の導入実績は、前年度比で 9.8 万 kW 増え、185.8 万 kW となっており、そのうち太陽光発電が 116.3 万 kW です。 ■太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 ○住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業に対して補助を実施しました。（補助件数：255 件、導入量：1304.5kW＜2024 年度＞）（前年度 補助件数：387 件、導入量：1682.5kW） ○引き続き、住宅への太陽光発電の導入に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。 ■共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助 ○共同住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、共同住宅に太陽光発電を導入する事業に対して補助を実施しました。 （補助件数：２件、導入量：14.2kW＜2024 年度＞）（前年度 補助件数：２件、導入量：11.0kW） ○共同住宅における太陽光発電の導入にあっては、管理組合の賛同を得るのが難しいことが課題としてあげられます。 ○引き続き、管理組合等に向けた普及啓発のほか、共同住宅への太陽光発電の導入に対するインセンティブとして補助を継続し、普及状況等も踏まえ事業内容や事業規模を適宜見直していきます。

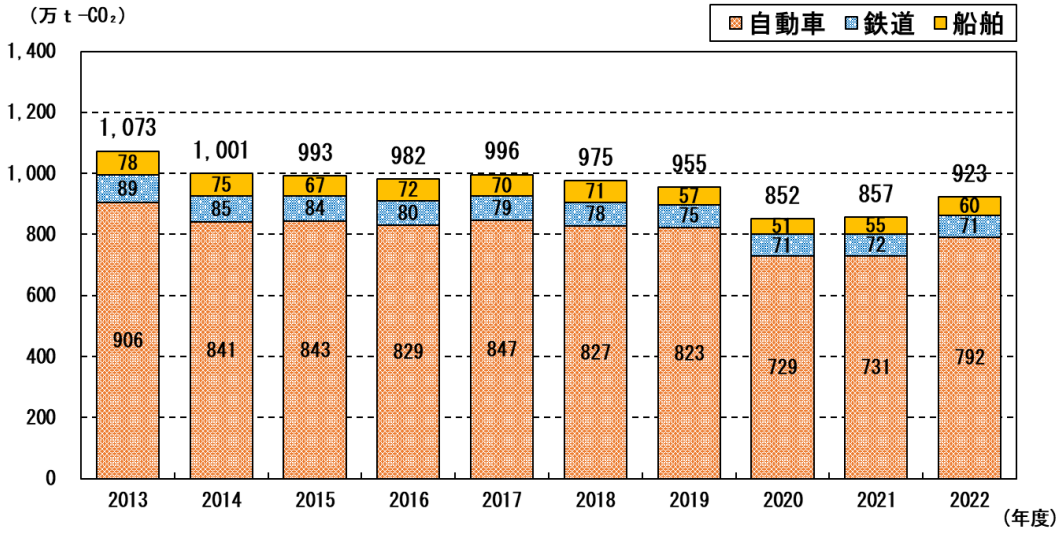
運輸部門

（運輸部門の二酸化炭素（ＣＯ$_2$）排出量の現状）

○　2022 年度のＣＯ$_2$排出量は、2013 年度比で 14.0%減少しています（2030 年度削減目標：△24%）。

○　2013 年度以降、全体としては緩やかな減少傾向にあり、これは、エネルギー使用量の８割以上を占めている自動車において、電動車等の増加や自動車の燃費の向上等により、輸送量当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

○　一方、2022 年度のＣＯ$_2$排出量は前年度から増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う社会経済活動の制限・自粛が緩和されたことに伴い、旅客・貨物ともに輸送量が増加したことが要因と考えられます。



※2020 年度、2021 年度のＣＯ$_2$排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（ＫＰＩの進捗状況）

【新車乗用車に占める電動車の割合（暦年）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	49.8%	56.5%	62.7%			80%	100%

主な取組

新車乗用車に占める電動車の割合は、前年度と比べ 6.2 ポイント増加しました。

○電動車のうち、走行時にＣＯ$_2$を排出しない電気自動車（ＥＶ）及び燃料電池自動車（ＦＣＶ）の普及拡大に取り組みました。

■車両の導入に対する取組

○2024 年度は、走行時にＣＯ$_2$を排出しないＦＣＶ等の導入に対して補助を実施し、補助台数は前年度より増加しました。（補助台数：32 台）（前年度 補助台数：26 台）
なお、ＥＶについては、ＣＯ$_2$排出量の大きい事業用等ＥＶに対する補助を拡充しました。（補助台数：67 台）（前年度 補助台数：38 台）

○引き続き、車両の導入に対する補助を継続するとともに、今後の普及状況等も踏まえて、事業内容等を適宜見直していきます。

■インフラ環境の整備に対する取組

○2024 年度は、より多くの方の利便性向上につながるインフラに対する整備への支援を重点化するため、公共用等のＥＶ急速充電設備及び共同住宅等へのＥＶ普通充電設備の整備に対する補助を拡充しました。（補助基数：183 基）（前年度 補助基数：110 基）

○引き続き、電動車の利便性を向上させることにより普及を後押しするため、補助等を継続するとともに、今後の普及状況等も踏まえて、事業内容等を適宜見直していきます。

廃棄物部門

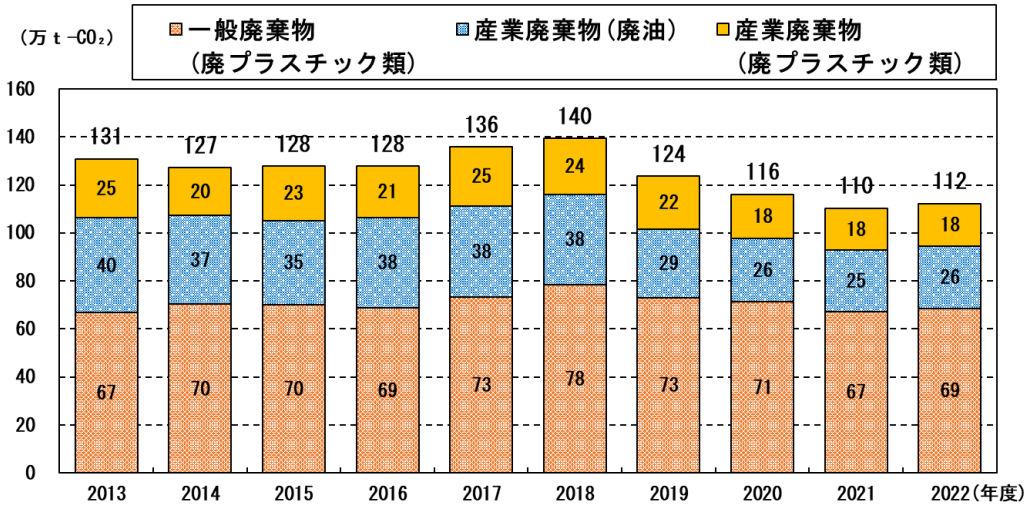
（廃棄物部門の二酸化炭素（CO_2）排出量の現状）

○　2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 14.2%減少しています（2030 年度削減目標：△47%）。

○　2013 年度以降、一時的に増加に転じたものの全体としては減少傾向にあり、これは、産業廃棄物における廃油及び廃プラスチック類の焼却により排出されるCO_2排出量が減少したことが、主な要因と考えられます。

○　一方で、一般廃棄物の焼却により排出されるCO_2排出量は増加傾向にあり、2022 年度は、2013 年度比で 2.7%増加しており、これは、一般廃棄物中のプラスチックが増加したことが要因と考えられます。

○　また、2022 年度のCO_2排出量は前年度から増加しており、産業廃棄物由来の廃油や一般廃棄物の廃プラスチックの燃焼量が増加したことが要因と考えられます。



（ＫＰＩの進捗状況）

【プラスチックごみの有効利用率】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	一般 －	一般 －	一般 98.5%	一般 98.4%	一般 97.3%			一般 99.7%	一般 100%
	産業 81.7%	産業 86.7%	産業 86.4%	産業 86.8%				産業 94.5%	産業 100%
主な取組	プラスチックごみの有効利用率は、一般廃棄物は前年度より 1.1 ポイント減少し、産業廃棄物は前年度より 0.4 ポイント向上しました。								

	■プラスチック資源循環対策 〇2024 年度は、環境イベントに出展し、プラスチックの使用抑制及び再生利用等を普及啓発しました。今後も引き続き普及啓発の取組を実施していきます。

【県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量・県内で発生する事業系食品ロス量】

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	家庭系 －	家庭系 58g	家庭系 52g	家庭系 52g				家庭系 50g	家庭系 46g
	事業系 20.9 万ｔ	事業系 21.5 万ｔ	事業系 18.7 万ｔ					事業系 22.7 万ｔ	事業系 22.1 万ｔ
主な取組	県民１人１日当たりの家庭系食品ロス量は昨年度と横ばいの 52g となり、県内で発生する事業系食品ロス量は 2.8 万ｔ減少しました。 ■循環型社会づくり推進事業 〇2024 年度は、食品ロス削減に関する講座や施設見学会を開催するとともに、ポスターや県ホームページ等により普及啓発に取り組んできました。引き続きこれらの取組を行っていくことで、食品ロス削減に向けた機運を高めていきます。								

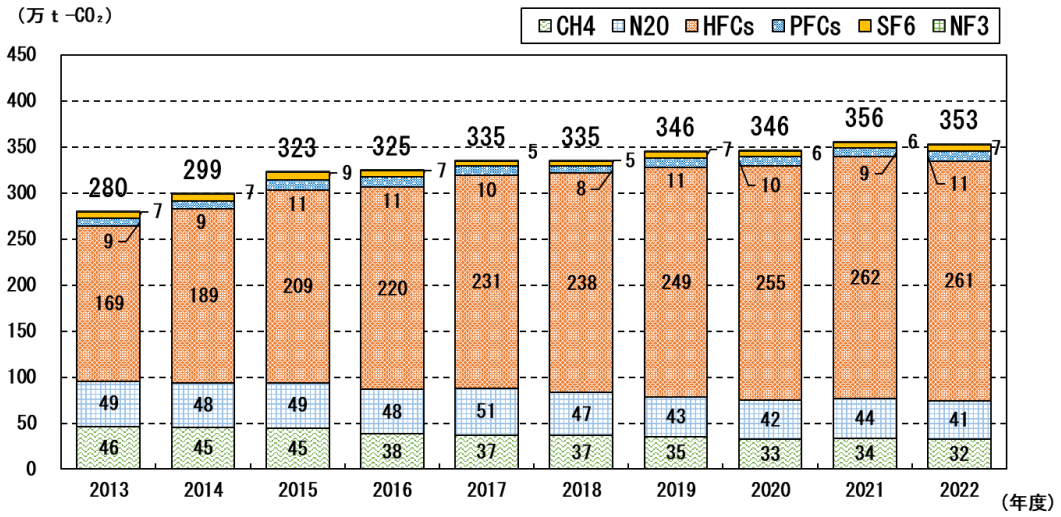
その他ガス

（その他ガス排出量の現状）

〇　2022 年度のその他ガス排出量は、2013 年度比で 26.3%増加しています（2030 年度削減目標：△35%）。

〇　その他ガスのうち、CO_2の 1,000 倍以上の強力な温室効果があるハイドロフルオロカーボン類（ＨＦＣｓ）の増加が顕著となっています。

〇　これは、オゾン層を破壊する特定フロンに代わる物質（代替フロン）として、業務用冷凍空調機器等における冷媒としての使用量が増加したことが、主な要因と考えられます。



（ＫＰＩの進捗状況）

【フロン類算定漏えい量報告において、前年度より減少した事業者数の割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	60%	56%				50%以上	50%以上

主な取組

■フロン排出抑制法等の適正運用の推進

○2023 年度において、フロン類算定漏えい量報告の、前年度より減少した事業者数の割合は 50%以上となりました。

○今後も、フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充塡回収業者に対し、必要な指導及び助言等を行うことで、業務用冷凍空調機器の冷媒として使用されているフロン類の適正な管理及び充塡・回収を推進していきます。

吸収源対策

（ＫＰＩの進捗状況）

【県産木材を使用した木造施設等への支援件数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	44 件 （単年度 44 件）	134 件 （単年度 90 件）			340 件	595 件

主な取組

■脱炭素社会実現「まちのもり」創出事業

○木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対して補助し、2024 年度までで、134 件実績がありました。

○今後も、木造施設の環境負荷の低さや、木材の持つ炭素固定機能を広く県民に周知しながら、取組を進めていきます。

【藻場の再生面積】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	0.3ha （単年度 0.3ha）	6.1ha （単年度 5.8ha）			51ha	－

主な取組

■磯焼け対策事業

○2024 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメの移植による藻場の再生に取り組みました。

○2025 年度も引き続き、磯焼けした藻場の再生・整備を図ることで、ブルーカーボンの増大に取り組んでいきます。

横断的な取組

（ＫＰＩの進捗状況）

【環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	7,701 人 （単年度 7,701 人）	15,637 人 （単年度 7,936 人）			26,400 人	46,000 人
主な取組	■環境・エネルギー学校派遣事業 〇学校教育を通じて、地球温暖化をはじめとする環境問題に対する理解を深め、「自ら考え、行動する人」を育成することを目的とし、ＮＰＯや企業との協働により、豊富な知識・経験を有する講師の学校への派遣を実施しました。 〇今後も、授業のメニューを更に充実させるなど、引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。					

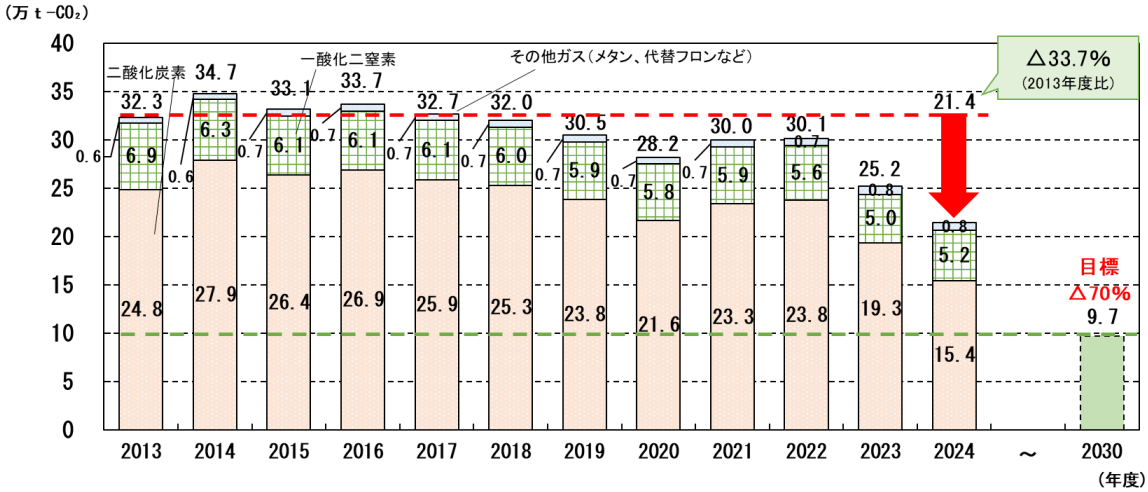
県庁の率先実行

（現状）

○　県庁が行う全ての事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量は、2024 年度は 21.4 万 t-CO_2 となっており、2013 年度の 32.3 万 t-CO_2 と比較すると 33.7%減少しています（2030 年度削減目標：△70%）。

○　前年度からは、14.8%減少しており、暖房使用の増加により燃料使用量は前年度から増加したものの、電力使用量の減少や再エネ電力の利用拡大により、排出量の総量は減少したものと考えられます。

○　各区分における温室効果ガスの排出量の割合は、庁舎・施設等が 28.6%、公営企業施設が 66.6%、公用車が 4.8%となります。



※2020 年度のＣＯ₂排出量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限等の影響により、一時的に大きく数値が減少。

（単位：二酸化炭素トン）

		平成25年度（2013年度）【基準年度】	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	構成比	前年度比増減量	前年度比増減率	基準年度比増減量	基準年度比増減率
総排出量※1（調整後排出係数使用）		**323,181**	**300,793**	**251,513**	**214,251**	**100.0%**	**△ 37,262**	**△ 14.8%**	**△ 108,930**	**△ 33.7%**
庁舎・施設等　合計		**142,258**	**125,133**	**96,395**	**61,264**	**28.6%**	**△ 35,131**	**△ 36.4%**	**△ 80,994**	**△ 56.9%**
	庁舎等	85,770	83,971	56,833	21,508	10.0%	△ 35,325	△ 62.2%	△ 64,262	△ 74.9%
	指定管理施設等	27,398	17,837	17,311	19,673	9.2%	2,361	13.6%	△ 7,726	△ 28.2%
	その他※2	29,090	23,325	22,252	20,084	9.4%	△ 2,168	△ 9.7%	△ 9,006	△ 31.0%
公営企業施設　合計		**165,238**	**166,158**	**144,392**	**142,691**	**66.6%**	**△ 1,701**	**△ 1.2%**	**△ 22,547**	**△ 13.6%**
	下水道施設	122,811	115,267	103,722	130,310	60.8%	26,588	25.6%	7,499	6.1%
	水道・電気施設	42,427	50,891	40,670	12,381	5.8%	△ 28,289	△ 69.6%	△ 30,046	△ 70.8%
公用車　合計		**15,685**	**9,502**	**10,725**	**10,296**	**4.8%**	**△ 430**	**△ 4.0%**	**△ 5,389**	**△ 34.4%**
	公用車	15,685	9,502	10,725	10,296	4.8%	△ 430	△ 4.0%	△ 5,389	△ 34.4%

※１　総排出量は二酸化炭素排出量の他、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄の排出量を二酸化炭素量に換算した数値を含みます。
排出係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された排出係数を用いて計算しています。
また、電力については電気事業者毎の調整後排出係数を使用しています。

※２　その他：道路照明、信号機、船舶など

○　また、各区分における電力使用量は、2024 年度は 4.16 億 kWh となり、2013 年度の 4.55 億 kWh と比較すると 8.5%減少しています。特に、公営企業設備は、浄水及び下水処理などの需用状況によりエネルギー使用量も変化するため、一概に評価することは困難ですが、庁舎施設等を含めた省エネの徹底、ＺＥＢの推進、空調などの省エネ設備への更新を進めていきます。

（億 kWh）

区分		2013 年度	2023 年度	2024 年度
庁舎施設等		2.38	2.14	2.12
公営企業設備	下水	1.14	1.14	1.14
	水道・電気	1.03	0.91	0.90
総使用量		4.55	4.19	4.16

（ＫＰＩの進捗状況）

【公用車に占める電動車の割合（代替可能な車両がない場合を除く）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	12.1%	16.0%	30.5%			81%	100%
主な取組	■公用車の電動車化 ○2024 年度は、新たに非電動車 134 台を電動車へ更新し、前年度から 14.5 ポイント増加しました。 ○引き続き、代替可能な車両がない場合を除き、公用車を 2028 年度までに全て電動車化するため、ＥＶ等を率先して導入していきます。						

【県有施設への太陽光発電の導入率（設置可能な施設のみ）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	26.9%	28.8%	約 30% （見込）			40%	50%
主な取組	■県有施設への太陽光発電等の導入 ○2024 年度は、建物の新築・建替の際や、既存建物を対象に取組を進め、前年度から 1.2 ポイント（６施設）増加する見込みです。 ○引き続き、県有施設への太陽光発電導入ロードマップに基づき、太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030 年度までに 50%、2040 年度までに 100%導入するため、設計・工事を実施していきます。						

【県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	中間目標	目標
	2.5%	19.2%	51.4%			54%	100%
主な取組	■県有施設の再エネ電力利用 ○2024 年度は、原則、一般会計の全ての施設（指定管理施設、信号機・道路照明及び非直轄施設等は除く。）を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた結果、前年度から 32.2 ポイント切り替え率が増加しました。 ○引き続き、2030 年度までに全県有施設の使用電力を 100%再エネに転換するため、順次、再エネ電力への切り替えを実施していきます。						

(2) 総合的な評価（緩和策）

総合的な評価（緩和策）

○　県内の温室効果ガス総排出量は、省エネルギー化や太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進んできたことなどから 2013 年度と比べて減少しているものの、本県の人口がこれまで増加傾向にあったことや、電力のCO_2排出係数の改善が遅れていることなどもあり、2022 年度までの削減ペースが継続するとして試算すると、2030 年度には約 40%程度の削減にとどまる見込みです。

○　一方、2023 年度以降の排出量の削減効果が見込まれる動きとして、京浜臨海部において、大規模排出事業者が設備を休止し、今後、その一帯をカーボンニュートラルコンビナート等としていく計画があることや、国が大規模排出事業者の排出量取引制度への参加を義務付け、本格的な運用が開始されることなどがあります。

○　「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 50%削減」という高い目標を着実に達成するためには、本県として各主体による取組を後押ししていくとともに、国等の更なる取組が必要です。

【産業部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 27.2%の減少となっており、現段階では概ね順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 29.8 ポイントの削減が必要です。

【業務部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 31.5%減少となっており、現段階では概ね順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 33.5 ポイントの削減が必要です。

【家庭部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 18.4%減少となっており、やや遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 29.6 ポイントの削減が必要です。

【運輸部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 14.0%減少となっており、現段階では順調に進んでいますが、2030 年度の削減目標に向けて、今後 10.0 ポイントの削減が必要です。

【廃棄物部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 14.2%減少となっており、やや遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 32.8 ポイントの削減が必要です。

【エネルギー転換部門】

・2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比で 6.8%減少となっており、遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 40.2 ポイントの削減が必要です。

【その他ガス】

・2022 年度のその他ガス排出量は、2013 年度比で 26.3%増加となっており、遅れが見られます。2030 年度の削減目標に向けて、今後 61.3 ポイントの削減が必要です。

４　適応策の進捗状況

○　適応策として取り組む分野を踏まえて、本計画の進捗評価を行うため、分野ごとに施策の実施に関する目標（ＫＰＩ）を設定しています。各目標（ＫＰＩ）の現況値を把握し、個々の指標を評価するとともに、進捗状況を総合的に評価します。

分野ごとの施策の実施に関する目標

分　野	ＫＰＩ	最新年度実績	目標値※1
農業・林業・水産業	スマート技術の導入経営体数（耕種）※2	275 経営体 【2024 年度】	387 経営体 【2027 年度】
	スマート技術の導入経営体数（畜産）※2	69 経営体 【2024 年度】	64 経営体 【2027 年度】
	藻場の再生面積	6.1ha 【2024 年度】	51ha 【2027 年度】
水環境・水資源	水源林の整備（累計）	56,678ha 【2024 年度】	54,000ha 【2026 年度】
自然生態系	丹沢ブナ林の大気・気象観測	４地点/年 【2024 年度】	４地点/年 【2026 年度】
	丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング	５調査区/年 【2024 年度】	５調査区/年 【2026 年度】
	藻場の再生面積【再掲】	6.1ha 【2024 年度】	51ha 【2027 年度】
自然災害・沿岸域	遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（累計）	１箇所 【2024 年度】	６箇所 【2030 年度】 （暫定供用も含む）
	土砂災害防止施設の整備箇所数（累計）	21 箇所※3 【2024 年度】	104 箇所 【2027 年度】
	ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数	2,041 人 【2024 年度】	2,300 人 【2027 年度】
健康	年間の熱中症死亡者数（５年移動平均数）	140 人 【2024 年度】	半減※4 【2030 年度】
	ＰM2.5 の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合	100% 【2024 年度】	100% 【2030 年度】
産業・経済活動	中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定割合	15.2% 【2024 年度】	20% 【2025 年度】
県民生活・都市生活	下水道の耐水化を行った施設数（累計）	２施設 【2024 年度】	３施設 【2026 年度】
	道路の防災対策（土砂崩落対策等）の整備箇所数（累計）	12 箇所 【2024 年度】	20 箇所 【2025 年度】
分野横断的な取組	気候変動適応に関する関心度	88.4% 【2024 年度】	100% 【2030 年度】

※１　適応策のＫＰＩは、関連する分野の既存の諸計画等から位置付けているため、各ＫＰＩの目標年度は本計画の計画期間の終期と相違する場合がある。
※２　（参考）県内の全経営体数
　耕種：11,143 経営体、畜産：259 経営体（農林水産省「2020 年農林業センサス（農林業経営体調査）」より）
※３　目標値は 2024 年度から 2027 年度の累計のため、2023 年度の実績は目標値には含まれない。
※４　2022 年度は 93 人のため、2030 年度の目標値は 46.5 人。

(1) 分野ごとの進捗状況

農業・林業・水産業分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【スマート技術の導入経営体数（耕種）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	227 経営体	256 経営体	275 経営体			387 経営体

主な取組

補助等により支援を行い、前年度よりスマート技術の導入経営体数は増加しました。

■スマート農業推進に対する補助

○環境制御盤、直進アシスト付トラクター、ドローンなどのスマート機器を、農業者団体２件、販売農家 15 件に対して補助しました。

○今後も補助事業等により、スマート技術の導入推進に取り組んでいきます。

【スマート技術の導入経営体数（畜産）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	50 経営体	69 経営体	69 経営体			64 経営体

主な取組

経営体への情報提供等により、目標値を上回る導入経営体数となりました。

■スマート農業推進に対する取組

○導入後の経営体に対して、技術指導等を実施しました。

■普及啓発

○経営体へのスマート技術に関する情報提供や、活用できる国補助事業を紹介しました。

○今後も導入後の経営体への技術指導の実施と併せ、普及啓発を進め、スマート技術の導入推進に取り組んでいきます。

【藻場の再生面積】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	0.3ha	6.1ha (単年度 5.8ha)			51ha

主な取組

計画どおり取組を実施しました。

■磯焼け対策事業

○沿岸域の水産資源を回復するため、2024 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメの移植による藻場の再生に取り組みました。

○2025 年度も引き続き、沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼けした藻場の再生・整備を行います。

水環境・水資源分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【水源林の整備（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	49,717ha	53,008ha （単年度 3,291ha）	56,678ha （単年度 3,670ha）		54,000ha
主な取組	整備事業の実施により、前年度より 3,670ha 増加しました。計画全体に対し、105％の進捗率となり、順調に進んでいます。 ■水源林の整備事業 ○確保森林で 2,653ha、長期施業受委託で 918ha、協力協約推進事業で 99ha、合計 3,670ha で整備を行いました。 ○今後も引き続き水源林の整備に取り組んでいきます。				

自然生態系分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【丹沢ブナ林の大気・気象観測】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	４地点/年	４地点/年	４地点/年		４地点/年
主な取組	計画どおり調査を実施しました。 ■丹沢ブナ林の大気・気象の観測 ○丹沢の丹沢山、鍋割山、檜洞丸、菰釣山の各山頂、合計４地点で観測を行いました。 ○今後も引き続き、丹沢ブナ林の大気・気象観測を行っていきます。				

【丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	５調査区/年	５調査区/年	５調査区/年		５調査区/年
主な取組	計画どおり調査を実施しました。 ■丹沢ブナ林の衰退状況モニタリング ○丹沢の丹沢山、蛭ヶ岳、檜洞丸、大室山、菰釣山の各山頂付近、合計５調査区で調査を行いました。 ○今後も引き続き、ブナ林の衰退状況についてモニタリングしていきます。				

【藻場の再生面積】（再掲）

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	0.3ha	6.1ha （単年度 5.8ha）			51ha
主な取組	計画どおり取組を実施しました。 ■磯焼け対策事業 ○2024 年度は、県内の漁業協同組合等と連携して、県内海域への早熟カジメの移植による藻場の再生に取り組みました。 ○2025 年度も引き続き、磯焼けした藻場の再生・整備を図ることで、ブルーカーボンの増大に取り組んでいきます。				

自然災害・沿岸域分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	０箇所	１箇所 （単年度 １箇所）						６箇所 暫定供用も含む
主な取組	計画どおり整備を進めています。 ■遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 ○二級河川山王川に架かる小田急線橋りょうの架替えを完了しました。 ○今後も引き続き、遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備（計５箇所）に取り組んでいきます。							

【土砂災害防止施設の整備箇所数（累計）】

年度	(参考)2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	19 箇所	21 箇所 （単年度 21 箇所）			104 箇所
主な取組	（目標値は 2024 年度から 2027 年度の累計であるため、2023 年度の実績は目標値には含まれません。） 計画どおり整備を進めています。 ■土砂災害防止施設の整備 ○川崎市多摩区枡形６丁目Ｃ地区等の 21 箇所で整備を実施しました。 ○今後も引き続き、土砂災害防止施設の整備に取り組んでいきます。				

【ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	1,313 人	2,041 人			2,300 人

主な取組	ビッグレスキューかながわでは、県総合防災センター内の災害救助訓練場「かながわ版ディザスターシティ」を活用した訓練を実施しました。 ■防災に関する訓練の実施 ○ビッグレスキューかながわ（800 人）実施のほか、津波対策訓練(350 人)などを実施しました。 ○今後も引き続きビッグレスキューかながわやかながわ消防訓練などの訓練実施に取り組んでいきます。

健康分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【年間の熱中症死亡者数（５年移動平均数）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	93 人	106 人	140 人						半減

主な取組	熱中症の予防に関する普及啓発等を行いましたが、前年度より増加しました。これは、2024 年の夏の平均気温が平年よりかなり高かったことが主な要因と考えられます。 ■普及啓発 ○県ホームページやテレビ、広報誌等の媒体で普及啓発を行いました。また、市町村や企業との連携や、普及啓発物品の作成により、熱中症予防を周知しました。 ○また、暑さ指数の認知度向上のため、県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」を行いました。（参加者・団体 198 件） ○今後も引き続き、熱中症に関する普及啓発に取り組んでいきます。

【ＰＭ2.5 の有効測定局のうち環境基準を達した測定局の割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	100%	100%	100%						100%

主な取組	原因物質である揮発性有機化合物（ＶＯＣ）の排出抑制対策や旧式ディーゼル車の取締り等の自動車排出ガス対策等を行い、前年度と同じく 100%を維持しました。 ■原因物質の排出抑制対策 ○原因物質であるＶＯＣを排出する事業者によるＶＯＣの排出削減に向けた自主的な取組を促進するため、九都県市で連携して、リーフレットを用いた協力依頼を行うとともに、民生品対策として一般市民向けのＶＯＣ排出削減の啓発動画を電車広告へ掲載しました。 ■旧ディーゼル車の取締り ○県条例により、粒子状物質の排出基準を満たさないディーゼル車の県内での走行を禁止しています。県内各所で定期的にディーゼル車の運行規制に係る検査を行い（2024 年度検査台数実績 1,756 台）、条例不適合車が県内を走行していないかを確認しています。 ○今後も引き続き、原因物質の排出抑制対策や旧ディーゼル車の取締りに取り組んでいきます。

産業・経済活動分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定割合】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
数値	実績値	実績値	実績値	目標値
	12.0%	12.3%	15.2%	20%

主な取組

取組を実施し、前年度より増加しました。

■ＢＣＰ策定の普及啓発

○「テクニカルショウヨコハマ」でＢＣＰ普及啓発セミナーを実施しました。（34 名参加）

■ＢＣＰ作成等支援専門家派遣事業

○周知広報に努め、14 者へ策定支援を行いました。

○今後も引き続き、普及啓発および専門家派遣事業に取り組んでいきます。

県民生活・都市生活分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【下水道の耐水化を行った施設数（累計）】

年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	１施設	１施設	２施設 （単年度 １施設）		３施設

主な取組

計画どおり耐水化を実施しました。

■下水道の耐水化の実施

○酒匂川流域下水道扇町水再生センターにおいて電源設備等を浸水から守る対策工事を実施しました。

○今後も引き続き、耐水化計画に基づき下水道施設の耐水化に取り組んでいきます。

【道路の防災対策（土砂崩落対策等）の整備箇所数（累計）】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
数値	実績値	実績値	目標値
	６箇所	12 箇所 （単年度 ６箇所）	20 箇所

主な取組

計画どおり整備を実施しました。

■道路の防災対策の整備

○国道 138 号箱根町仙石原など３路線６箇所で整備を実施しました。

○今後も引き続き、土砂崩落対策等に取り組んでいきます。

分野横断的な取組分野

（ＫＰＩの進捗状況）

【気候変動適応に関する関心度】

年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
数値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
	89.2%	88.4%						100%
主な取組	取組を実施しましたが、前年度より 0.8 ポイント減少しました。 ■普及啓発 ○ＨＰ等で情報発信を行いました。また、学校等への出前講座及び講師派遣（８件）、教員向け研修（１件）、イベント出展（７件）を行いました。 ○今後も引き続き、適応策全般に係る普及啓発の取組等に取り組んでいきます。							

(2) 総合的な評価（適応策）

総合的な評価（適応策）

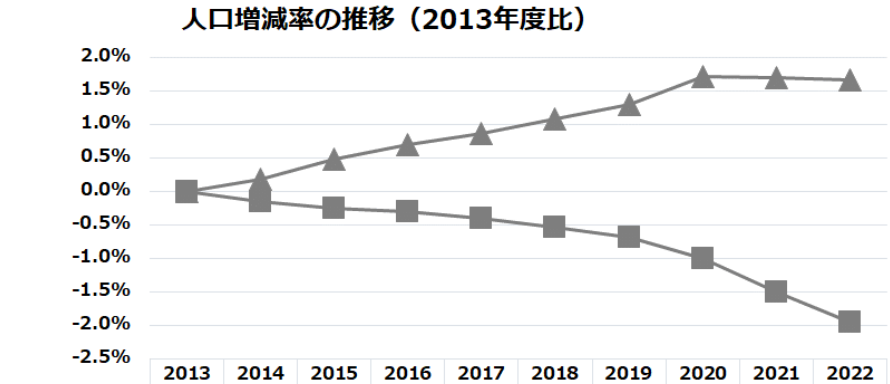
2025 年の夏は県内でも記録的な高温を記録し、熱中症搬送者数が調査開始以降最も多くなるなど気候変動の影響が顕在化しており、熱中症への対策や自然災害への対応等の適応策は、いのちを守るための喫緊の課題となっているため、既に影響が出ている分野や将来に影響が予測されている分野について、更なる取組が必要です。

（参考１）　本県の地域特性（国との比較）

１　人口の動向

○　温室効果ガスは人間の活動に伴って排出され、「人口」 、「経済活動」、「エネルギー効率」などが排出量増減に影響を与えています。

○　国の総人口は、 2011 年以降減少していますが、県の総人口は、2021（令和３）年 10 月に前年同月と比べて減少に転じるまで、増加しています。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国人口（人）	0.0%	-0.1%	-0.3%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.7%	-1.0%	-1.5%	-1.9%
県人口（人）	0.0%	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%	1.1%	1.3%	1.7%	1.7%	1.7%

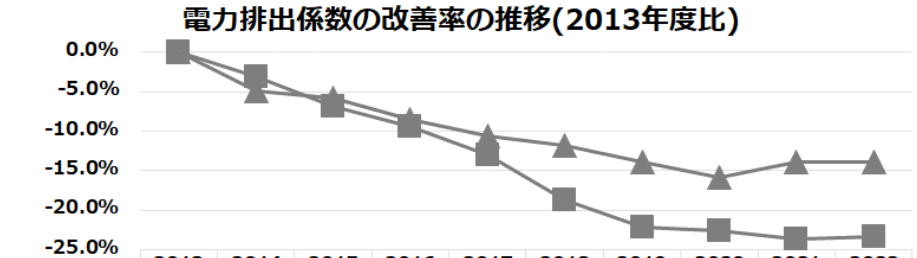
※神奈川県人口統計調査結果、（総務省）人口統計HPを基に作成

２　電力のＣＯ$_2$排出係数の推移

○　電力消費による温室効果ガス排出量は、「発電事業者が電力を作り出す際に、どれだけのＣＯ$_2$を排出したのか指し示す数値」である「電力のＣＯ$_2$排出係数」を用いて計算されます。発電事業者がＣＯ$_2$排出の少ない発電を行うことでその係数は改善します。

○　国は全国の主な発電事業者の使用エネルギー等を踏まえて排出量を計算しており、その改善率は 2013 年度比約 23%となっています。

○　本県は、東京電力エナジーパートナー㈱の使用エネルギー等を踏まえた排出係数を用いていますが、その改善率は約 14%に留まっています。



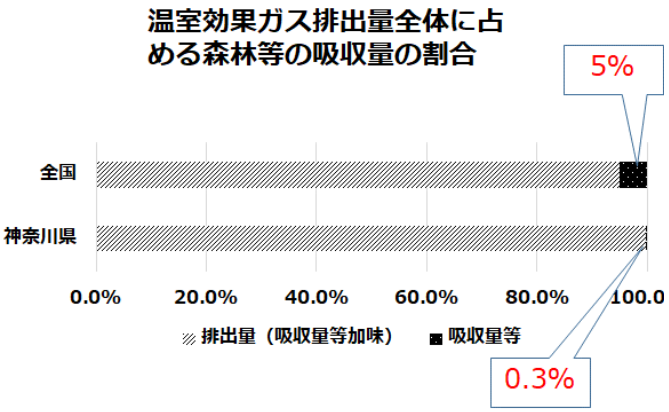
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国排出係数	0.0%	-3.2%	-6.8%	-9.5%	-13.0%	-18.8%	-22.1%	-22.6%	-23.7%	-23.3%
県排出係数	0.0%	-4.9%	-5.8%	-8.5%	-10.5%	-11.9%	-13.9%	-15.8%	-13.9%	-13.9%

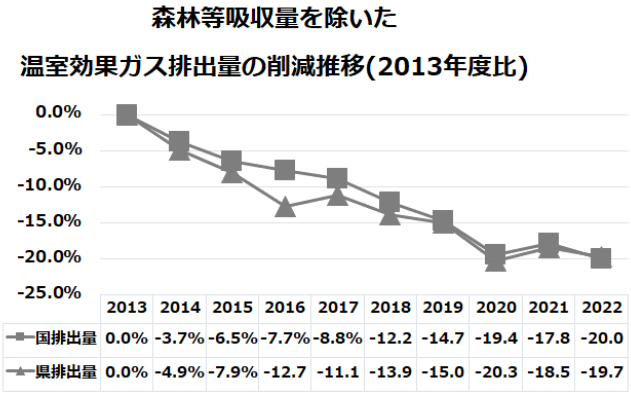
※県温室効果ガス排出量推計結果報告書、 ※（環境省）2023 年度の温室効果ガス排出量及び吸収量（詳細）を元に作成

３　森林等の吸収量の割合

○　排出量全体に占める森林等の吸収量の割合について、国の約５％に対し、都市化が進んでいる本県は約 0.3%となっています。

○　森林等の吸収量を差し引きせず、温室効果ガス排出量のみで比較した場合、排出量の削減率は、2022 年度では、国の 20.0%に対し、本県は 19.7%と、ほぼ同程度となっています。





	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国排出量	0.0%	-3.7%	-6.5%	-7.7%	-8.8%	-12.2	-14.7	-19.4	-17.8	-20.0
県排出量	0.0%	-4.9%	-7.9%	-12.7	-11.1	-13.9	-15.0	-20.3	-18.5	-19.7

※県温室効果ガス排出量推計結果報告書、（環境省）2023 年度の温室効果ガス排出量及び吸収量（詳細）を基に作成

（参考２）神奈川県地球温暖化対策計画（令和４年３月改定）重点施策の目標一覧

【重点施策】「事業活動における対策」

目標	神奈川県（横浜市、川崎市を除く）の「事業活動温暖化対策計画書」の計画期間が終了した大規模排出事業者のうち、二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合 〔2022 年度目標　74%〕（改定時の現状値：2014 年度 66.7%）					
実績	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	58.1%	52.9%	55.9%	82.6%	78.1%	77.1%

【重点施策】「住宅の省エネルギー化」

目標	住宅ストック全体のうち、全部又は一部の窓に、二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅ストックの比率 〔2022 年度目標　30%〕（改定時の現状値：2013 年 19.5%（総務省統計局「平成 30 住宅・土地統計調査」結果、５年毎実施））					
実績	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	―	24.1%	―	-	-	27.2%

【重点施策】「環境負荷の少ない自動車等の利用促進」

目標	乗用車に占める次世代自動車の割合 〔2022 年度目標　30%〕（改定時の現状値：2014 年度 12.0%）					
実績	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	18.4%	20.5%	22.3%	24.0%	25.9%	28.1%

【重点施策】「再生可能エネルギー等の導入加速化」「安定した分散型電源の導入拡大」

目標	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合 〔2022 年度目標　25%〕（改定時の現状値：2014 年度 12.4%）					
実績	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	13.3%	15.7%	18.6%	20.4%	20.3%	20.8%

目標	代替フロン（ＨＦＣｓ）の排出量の 2013 年度比削減率 〔2022 年度目標　13%〕（改定時の現状値：2014 年度（速報値）12.2%増加）					
実績	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	44.3%	48.1%	58.6%	61.2%	67.5%	54.7%